

インドネシア 2014年実質GDP成長率発表

14年は政府支出・輸出の減少からやや減速、15年はジョコ政権の本格稼働に期待

ご参考資料 2015年2月9日

2014年実質GDPは前年比+5.02%とやや減速

5日に発表されたインドネシアの2014年実質国内総生産(GDP)成長率は前年比+5.02%となり、2013年の+5.58%から鈍化しました。その減速の主因は内需と輸出の低迷でした。民間消費は比較的堅調であったものの、2014年4月の総選挙と7月の大統領選挙を背景とした政治的な不透明感から、政府支出と企業の様子見姿勢により投資支出が減少しました。また、2014年1月から施行された未加工鉱石禁輸、原油安を背景とした天然ガスなど商品価格の下落が要因となり、純輸出は落ち込みました(図表1)。

2015年以降は回復見込み

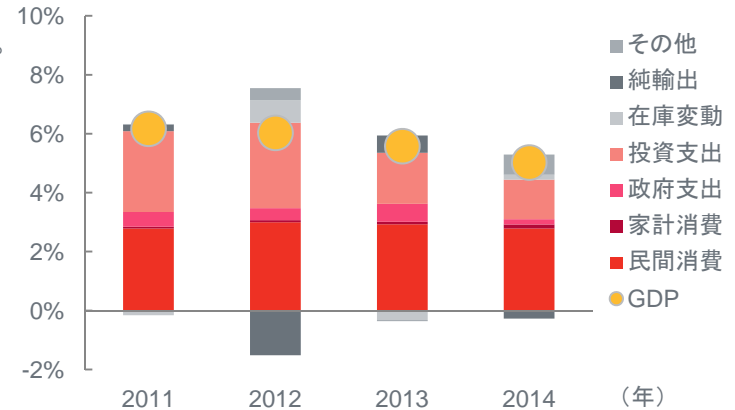
同時に発表された2014年10-12月期の実質GDP成長率(以下、いずれも前年同期比)は+5.01%と、7-9月期の+4.92%から小幅加速しました。中でも投資支出は7-9月期の+3.9%から10-12月期は+4.3%に、政府支出も同様に+1.3%から+2.8%に加速するなど改善の動きが見られました。また、11月に燃料価格の値上げ、政策金利の引上げがあったにもかかわらず、10-12月期の民間消費は+5.0%と比較的堅調でした。10月に発足したジョコ政権は就任後わずか3カ月で燃料補助金を削減し、海外からの投資促進を目的として許認可権限を投資調整庁へ一元化するなど主要な改革を実施しており、実行力は高く評価されています。現在国会で審議中の2015年補正予算案では、インフラ開発向けの予算を前年比1.5倍となる約290兆ルピアに拡大しています。また、海外からの直接投資額(FDI)も順調に拡大しており、今後はインフラ整備を重点分野とした投資の増加が期待されます(図表2)。政府は2015年の実質GDP成長率見通しを+5.7%としており、2015年以降のインドネシア経済は堅調に回復する可能性が高いと考えられます。

資金流入が続く債券市場

2015年初来インドネシア債券市場には世界的な金融緩和を背景として旺盛な資金流入が見られました。特に1月20日の国債入札では国内外の投資家の強い需要が見られ、債券利回りは大幅に低下しました(図表3)。外国人国債保有比率は2014年末の38.1%から2015年1月末には40.2%と増加しています。

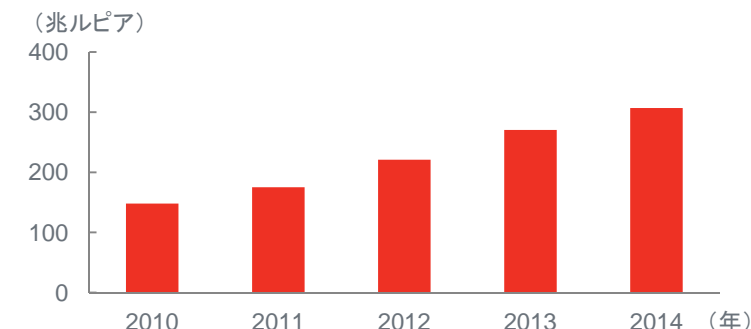
~次ページに続く

(図表1) インドネシア GDP成長率と支出別の要因 (2011年~2014年)



注) インドネシア中央統計局発表の2010年基準(ルピー建て)。
出所: インドネシア中央統計局のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表2) インドネシアへの海外直接投資額(FDI)の推移 (2010年~2014年)



出所: インドネシア投資調整庁のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表3) インドネシア10年国債の利回りの推移 (2010年12月末~2015年2月6日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

※当資料はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社が情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品等の勧誘・販売を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料でもありません。※当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしも正確性、完全性を保証するものではありません。※当資料には、現在の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、事前の通知なくこれらを変更したり修正したりすることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。※当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来を保証するものではありません。

英国ブルーデンシャル社はイーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号/加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

150209(02)

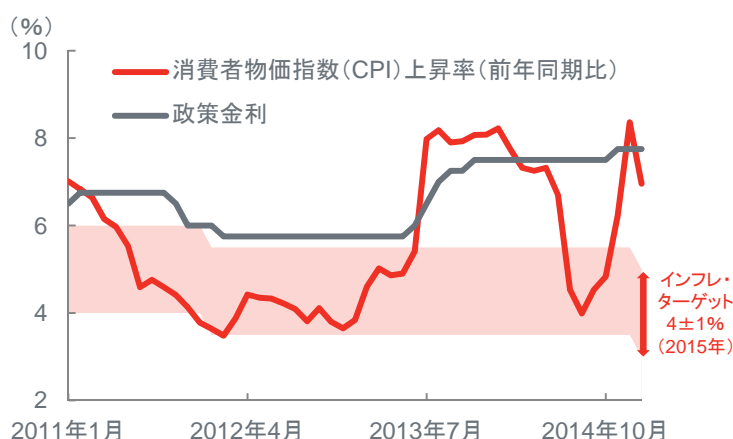
資金流入が続く債券市場(続き)

今後もインフレ率の低下や新政権による改革の推進により財政および経済環境の改善が期待されるだけでなく、世界的に緩和的な金融環境が続くと予想されることから、相対的に金利水準の高いインドネシア債券に対する投資家の需要は強いと考えられます。インフレ率の低下など一部経済指標に改善がみられるものの、原油安を背景とした商品価格の下落に伴う経常収支悪化の懸念もあることから、インドネシア中央銀行は政策金利(7.75%)を、当面据え置くものと予想しています(図表4)。

市場の反応

日本時間6日午後6時現在の債券市場(10年国債利回り)は7.16%(前日比0.05%上昇)、株式市場(ジャカルタ総合指数)5,342.515ポイント(前日比1.2%上昇)、インドネシアルピアは対米ドルで12,621(前日比0.1%上昇)となっています(図表5)。通貨、株式ともにGDP発表当日の5日は上値の重い展開となりましたが、翌6日は堅調となりました。今後はジョコ政権の改革の遂行状況が注目されるだけでなく、米国の金融政策の動向にも引き続き注意が必要です。

(図表4) 消費者物価指数(CPI)上昇率と政策金利の推移 (2011年1月末～2015年1月末)



出所: Bloomberg L.P.およびインドネシア中央銀行のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

(図表5) インドネシアルピアの推移 (2014年7月1日～2015年2月6日)



出所: Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。対日本円は100ルピア当たりの推移。